

【組合の主張】

- ・上半期単体の営業収益は対前年比100.7%、運輸収入は100.6%で、7期連続の増収で、第2四半期決算としては過去最高を記録している。
- ・増収減益とはいえ、営業収益は1兆円を超え安定的な経営で推移している。
- ・連結決算においても、不動産、ホテル事業、IT・Suica事業ともに増収増益で推移しており、グループ会社で働くひとり一人の努力の成果である。
- ・「景気ウォッチャー」の見方も「緩やかな回復基調」「災害からの復旧等への期待が見られる」とまとめられ、経済の好循環にJR東日本は貢献すべきである。
- ・10月に発表されたGDP速報値では、4月～6月の実質成長率は前期比+0.7%、年率換算で+3.0%の高い成長率で、個人消費も持ち直している。
- ・台風24号に対しては、首都圏で初となる全面運休を行い、これは一定の評価を得た一方で、運転再開に関しては課題を多く残している。多くの組合員が情報が少ない中、不眠不休で奮闘した。
- ・基準内賃金の3.4ヶ月+5万円は、組合員の声と職場の現実、社会情勢などを総合的に考えた結果、理性的な要求である。
- ・今年の賃金引上げで、入社6年目以降の組合員から不満の声も出されている。採用数が予定数に届かない状況を回避するためにも満額回答を要求する。

【会社の主張】

- ・職場における増収に向けた取り組みに感謝している。
- ・第2四半期決算では、単体で増収減益となった。営業収益の増はあったが、全ての利益が減となっている。
- ・燃料費の高騰や部外委託費が増となっている。エルダー雇用について見直したことや、減価償却費の増加などが原因である。
- ・月例経済報告では、緩やかな回復基調とはしているが、依然として経済の不透明性があり、通商問題や株価の不確実性は残っている。働き方改革が進み鉄道の移動ニーズも減少する可能性がある。
- ・生産性を向上し、気兼ねなく社員がチャレンジできるようにしていく。
- ・社内の世代交代によって、人件費も増加に転じる局面にさしかかっている。
- ・手当の支給は大局的な視点で考える。JRは高い公共性がある。月数や額面で見ても十分高い水準であり、突出感の無いようにしたい。

日々の組合員の奮闘には、満額回答で応えるべきだ！

本部が2018年度年末手当第1回交渉（趣旨説明）を行う！